

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月28日
【事業年度】	第53期（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 531 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年7月	第50期 平成20年7月	第51期 平成21年7月	第52期 平成22年7月	第53期 平成23年7月
売上高 (千円)	11,942,441	12,642,407	6,862,353	7,033,511	6,450,156
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,229,079	679,990	1,317,581	857,642	508,577
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	861,774	537,760	2,494,108	520,658	2,541,624
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,865,062
純資産額 (千円)	11,524,039	12,462,903	9,454,287	8,638,909	5,773,846
総資産額 (千円)	19,107,976	18,278,962	15,175,984	14,269,631	10,294,274
1株当たり純資産額 (円)	26,191.00	24,925.81	18,908.76	17,926.95	11,981.54
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	1,958.58	1,105.98	4,988.24	1,045.79	5,274.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	68.2	62.3	60.5	56.1
自己資本利益率 (%)	7.9	4.5	22.8	5.8	35.3
株価収益率 (倍)	-	6.2	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,491,149	1,505,595	1,438,841	265,624	43,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,448,370	923,232	853,290	38,387	21,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,853	644,463	338,563	323,669	703,261
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,192,057	3,868,312	4,732,312	4,037,183	3,130,276
従業員数 (人)	776	726	675	673	555
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(63)	(64)	(26)	(32)	(36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第51期、第52期及び第53期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第49期は当社株式は非上場であるため、また第51期、第52期及び第53期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年7月	第50期 平成20年7月	第51期 平成21年7月	第52期 平成22年7月	第53期 平成23年7月
売上高 (千円)	8,055,741	8,008,322	4,403,377	4,771,792	4,589,534
経常利益又は経常損失 () (千円)	538,172	238,138	896,456	741,354	390,435
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	277,237	135,114	2,110,927	389,700	2,409,051
資本金 (千円)	460,000	962,200	962,200	962,200	962,200
発行済株式総数 (千株)	440	500	500	500	500
純資産額 (千円)	10,555,978	11,513,850	9,285,850	8,839,445	6,403,602
総資産額 (千円)	17,573,844	16,815,847	14,695,724	14,075,296	10,559,264
1株当たり純資産額 (円)	23,990.86	23,027.70	18,571.89	18,343.10	13,288.38
1株当たり配当額 (円)	175.00	200.00	75.00	50.00	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(75.00)	(75.00)	(50.00)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	630.08	277.88	4,221.87	782.75	4,999.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	68.5	63.2	62.8	60.6
自己資本利益率 (%)	2.7	1.2	20.3	4.3	31.6
株価収益率 (倍)	-	24.8	-	-	-
配当性向 (%)	27.8	72.0	-	-	-
従業員数 (人)	446	451	430	404	269
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(41)	(32)	(9)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第51期、第52期及び第53期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第49期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 第51期、第52期及び第53期は当期純損失を計上しているため、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	神奈川県川崎市中原区に弱電機部品の銀めっき加工及び販売を目的として、有限会社山王鍍金工業所を設立。
昭和34年 3月	工場増築、電気部品の金めっきを開始、多層めっき、部分厚付けめっき等の研究を完成し、本格的に量産操業を開始する。
昭和42年 1月	横浜市港北区に本社を移転し、表面処理加工工場である横浜工場を建設完成。
昭和44年 4月	山王鍍金株式会社に組織変更。(資本金10,000千円)
昭和53年 5月	本社・横浜工場に研究棟を新築、排水のリサイクリング設備完成。
昭和54年 4月	特殊フープめっき装置開発完成。
昭和57年 9月	福島県郡山市郡山中央工業団地に、表面処理加工工場である郡山工場を建設完成。
昭和60年 9月	神奈川県伊勢原市伊勢原工業団地に、表面処理加工工場である鈴川工場を建設完成。
昭和62年11月	パラジウムフープめっきを開発、鈴川工場にて量産操業開始する。
昭和63年 3月	神奈川県秦野市曾屋工業団地に、精密プレス加工工場である秦野工場を建設完成。
昭和63年 4月	商号を株式会社山王に変更。
平成 7年 7月	フィリピン共和国に土地保有を目的としてSanno Land Corporationを設立。
平成 7年10月	フィリピン共和国に表面処理加工会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成 9年11月	表面処理用機械製作加工及び修理を目的として広和工業有限会社を設立。
平成13年 8月	福島県郡山市西部第二工業団地に表面処理加工工場である東北工場完成。同月火災のため焼失。
平成14年10月	広和工業有限会社を吸収合併。
平成15年 5月	中華人民共和国に表面処理加工会社である山王電子(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に東北工場を再建。
平成19年 3月	国内生産効率向上を目的として、郡山工場を東北工場に統合。
平成19年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に、精密プレス加工工場である東北第二工場を建設完成。
平成19年10月	ジャスダック証券取引所(平成22年 4月 1日付で大阪証券取引所 J A S D A Q(現大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に統合)へ上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社3社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下S P M C）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下S L C））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、客先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

(1) 精密プレス加工工程

日本セグメントにおいて、顧客である主にコネクタメーカー（注1）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（主に銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）を生産しております。

製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工は、1,000分の1ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の間隔（ピン間隔）は0.25ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。

(2) 表面処理加工工程

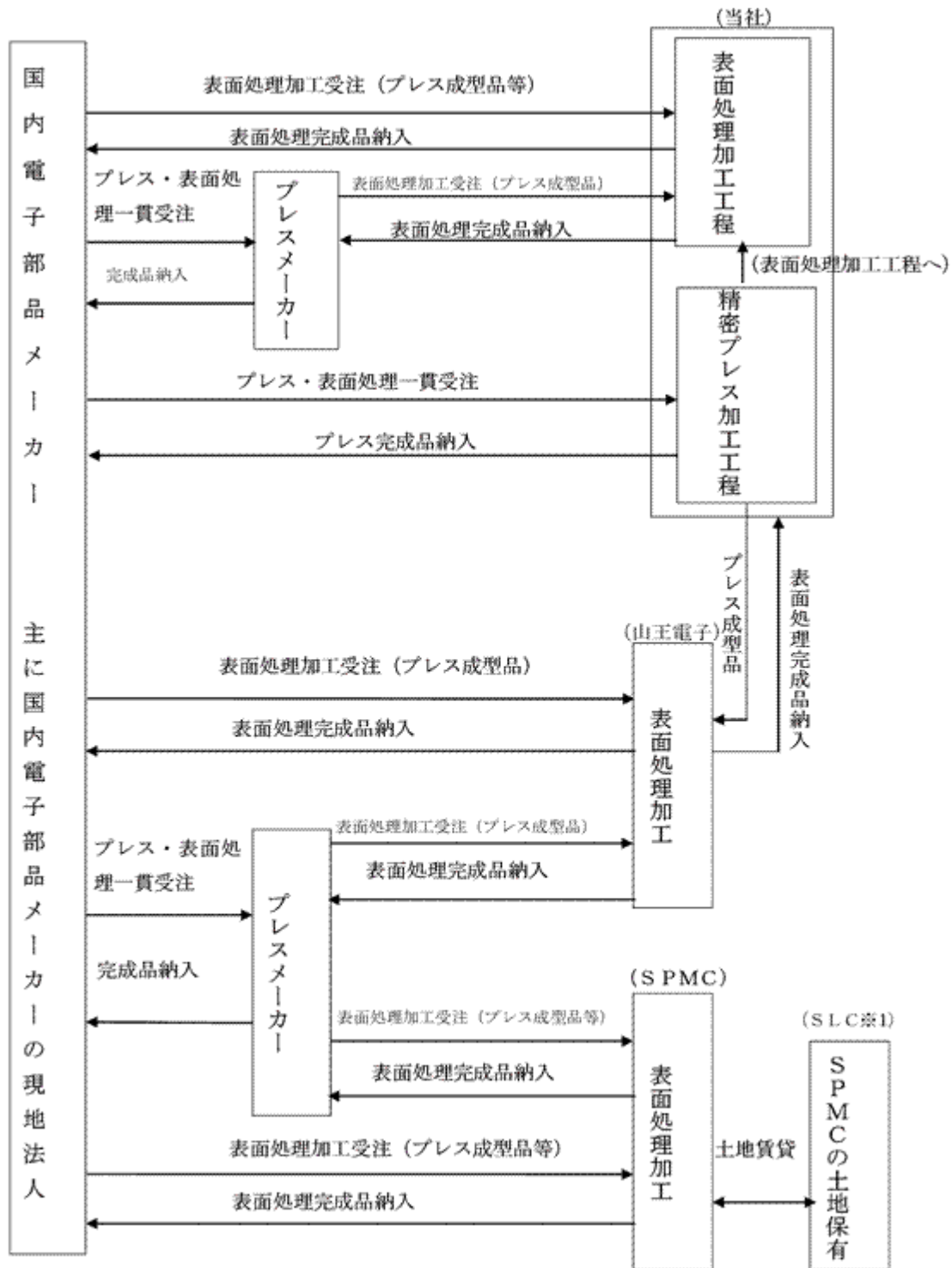
日本・中国・フィリピンセグメントにおいて、コネクタ、スイッチ、ICソケット等のプレス成型品の高速金めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工を行っております。特に、精密部分金めっき加工（ニッケルバリア（注3）、スポットめっき（注4））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫）めっき加工を、リールtoリール（注5）により行っております。また、連続でめっき加工する技術を応用して、テープ電線についてもロールtoロール（注5）による連続金めっき加工を行っております。

なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

区分	内容
パソコン関係	デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器
携帯電話	携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器
車載	自動車の制御部分・計器類及びエアバッグ等、カーナビ装置等の機器類
デジタル家電	デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等
ゲーム機器	パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等
半導体設備	ICソケット、バーンイン用ソケット等
カード	カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器
その他	基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等

- (注) 1. 電子部品の設計製造、販売を行っているメーカーです。
2. 帯状に連続したガイド部をキャリアと呼んでおります。これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱います。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取ります。
3. 電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様の名称です。
4. 必要な部分にのみ、ピンポイントで金めっきを行う加工方法の名称です。
5. 金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。テープ電線はコネクタ部品より幅広いためロールという表現を用いております。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 1. 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Sanno Philippines Manufacturing Corporation(注)1,2	フィリピン共和国 カビテ州	18,560千米 ドル	貴金属表面 加工業	99.9	当社より製造技術を供 与及び固定資産(生産 設備)を購入。役員の 兼務3名
山王電子(無錫)有限公司 (注)1,2	中華人民共和国江 蘇省	17,000千米 ドル	貴金属表面 加工業	100.0	当社より製造技術を供 与。役員の兼務2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結売上高に占める売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	山王電子(無錫)有限公司
(1) 売上高	927,523千円	1,008,903千円
(2) 経常利益又は経常損失()	110,240千円	148,659千円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	101,211千円	150,260千円
(4) 純資産額	1,588,261千円	1,598,979千円
(5) 総資産額	1,649,176千円	1,974,954千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	269	(1)
中国	183	(-)
フィリピン	103	(35)
合計	555	(36)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて118名減少しておりますが、主な理由は提出会社の希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269 (1)	37.6	10.9	4,309,946

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末と比べて135名減少しておりますが、主な理由は希望退職者募集によるものであります。

4. 提出会社の従業員は日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、従業員による労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政危機の深刻化や先進国における失業率の高止まりが影響し欧米諸国では景気回復が鈍化しましたが、中国・インドなどの新興国では需要増加が経済成長を牽引し、全体としては緩やかながら回復基調となりました。

わが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の発生による経済へのダメージなどで株式市場は低迷し、更には長期化する為替の円高進行等により、依然として景気の先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等、新しい機能を持ったIT機器も需要の拡大を牽引し、景気回復期待が高まったものの、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断された影響でカーエレクトロニクス部品の生産調整等、総じて厳しさの増す事業環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、取引先ニーズへの対応力強化を最重要課題に掲げ、工程改善を行う等で取引先各社に対して積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました。また、日本国内における海外展開の所管部署であった海外営業部の海外拠点への移管、海外担当役員の海外拠点活動への専任等を行うことで、積極的に受注獲得に取り組みました。この結果、多くの案件引き合いは得られたものの、当該案件の技術対応に想定以上の時間を要したため、売上の本格的な回復には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,450百万円(前年同期比8.3%減)となりました。また、営業損失は495百万円(前年同期は870百万円の営業損失)、経常損失は508百万円(前年同期は857百万円の経常損失)、固定資産の減損損失の計上等により当期純損失は2,541百万円(前年同期は520百万円の当期純損失)となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当連結会計年度は、新興国経済の需要増などを背景にした世界経済の牽引はあったものの、欧米諸国の回復の鈍化、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断された影響でカーエレクトロニクス部品の生産調整等、総じて厳しさの増す事業環境となりました。得意先の内製化や円高を背景とした海外への生産の移管も拍車がかかり、積極的な営業政策を取ったものの、金額面での回復は進まず、受注・売上は前期を下回りました。この結果、売上高は4,589百万円(前年同期比3.8%減)、営業損失は554百万円(前年同期は954百万円の営業損失)となりました。

中国

当連結会計年度は、スポットめっきラインを増設し、パラジウムニッケル合金めっきの対応などを新たに行ったものの、その立ち上げりに時間を要しました。受注数量も増加してきましたが、品質面など仕様も厳しいことから稼働率が上がらず、売上高は1,008百万円(前年同期比2.4%増)、営業損失は147百万円(前年同期は95百万円の営業損失)となりました。

フィリピン

当連結会計年度は円高を背景に、日系企業のアジア圏への進出に拍車がかかったものの、地元企業との競争も激化し、得意先の受注が減少いたしました。そのような中、利益率重視の政策をとることで、目先の売上にとらわれず堅実に対応し、売上高は927百万円(前年同期比27.3%減)、営業利益は100百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して906百万円減少し、3,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は43百万円(前年同期使用した資金は265百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が2,511百万円、事業構造改善費用の支払額が136百万円であったものの、減損損失が2,132百万円、たな卸資産の減少が90百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は21百万円(前年同期使用した資金は38百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が213百万円あったものの、定期預金の払戻超過が157百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は703百万円(前年同期使用した資金は323百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が321百万円、社債の償還による支出が277百万円及びリース債務の返済による支出が137百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	4,597,597	-
中国(千円)	1,048,740	-
フィリピン(千円)	936,947	-
合計(千円)	6,583,285	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	4,625,102	-	291,602	-
中国(千円)	1,068,651	-	78,433	-
フィリピン(千円)	937,895	-	14,585	-
合計(千円)	6,631,649	-	384,621	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	4,514,758	-
中国(千円)	1,007,890	-
フィリピン(千円)	927,507	-
合計(千円)	6,450,156	-

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一精工(株)	907,989	12.9	620,194	9.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の発生による経済へのダメージ解消にも一定の期間を要する懸念がある日本国内に加え、米国をはじめとする世界経済の先行きも依然として不透明であり、その一環としての異常な円高水準定着が与える経済的な影響は、楽観視できるものではなく、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、

- ・グループの受注体制強化
- ・新成長戦略の構築および収益力の強化

を重点課題として掲げ、以下の施策を強力に推し進めてまいります。

(1) 新組織体制における受注体制の強化

日本国内では、第53期に希望退職者を募集し、大幅な組織の見直しを行いました。新たな組織においても従前と変わらず、また従前以上の品質の製品を提供し続けるべく、適材適所の人材登用、社内業務の見直し等により、生産性向上および品質強化に取り組んでまいります。加えて、生産性向上および品質強化を前提として、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化にも取り組んでまいります。

(2) グループ全体としての受注体制の強化

日本国内に限らず、フィリピン、中国に生産拠点を保有することは、先行き不透明な世界経済においては、当社にとって一層の強みになると考えております。今後も世界経済における新興国の重要性は引き続き高まっていくものと考えられますので、従来日本国内における海外展開の所管部署であった海外営業部の海外拠点への移管、担当役員の海外拠点活動への専任等を行うことにより、海外での事業展開を一層強化してまいります。さらに、各拠点周辺の市場、競合環境および各拠点の生産・営業体制の特色を踏まえ、グループ全体として最適な受注が可能となるよう連携体制を強化してまいります。

(3) 新たな付加価値の追求

コネクタの金めっき市場は当社の主要な事業分野であり、引き続き当該分野での事業拡大に取り組むべく、受注体制を強化してまいります。さらに、めっきの上流、下流市場に対しても、めっきを取り巻くサプライチェーンとしての訴求力を強化すべく、日本国内において保有するプレス事業の活用をはじめ、他社との様々なアライアンスの可能性も模索する等、新たな付加価値を追求してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品はIT産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の材料となるプレス加工品及び表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。

近年コネクタメーカーの一部において、従来以上に、開発のスピードアップ、社内稼働率の維持向上や収益の外部流出防止等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内内製部門へ取り込む動きが強まっております。

この内製化の進展が、IT産業の業績動向以上に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは日本国内においてはその取引のほとんどが日本国内のコネクタメーカーとの円建て取引となっており、直接的な為替の影響は受けないものの、今後円高の進展により国内取引先の生産拠点の海外移管等がさらに進んだ場合には国内での円建て取引が減少する事により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。海外子会社は主としてドル建てで決済しておりますが、海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上、利益の割合が増加した場合、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備の新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また工程より排出される廃液等には「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壤汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクルを行い法令遵守等に努めております。しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止又は使用制限された場合、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合や、自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱えておりますが、環境問題に対し様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対応しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

(6) 土壤汚染について

土壤汚染対策法や、各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壤汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壤汚染の状況について調査し、都道府県知事に報告を行わなければならない場合があります。

また、特定有害物質による土壤の汚染により、人の健康にかかる被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜本社工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準値を上回る測定結果が断続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場施設の使用を廃止する場合等に、土壤汚染関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお、当該調査において土壤汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壤が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壤汚染関連法令に基づく汚染土壤の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

(7) 知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多くありますが、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) 政情不安が与える影響について

当社グループは貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、日本メーカーの海外移管の促進等により当社グループ内での海外生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では軍事クーデターが発生するなど政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムは金を68.3%含有しており、プレス原材料と同様、国際的な取引市場での市況に左右されます。当社グループでは顧客からの受注の中で原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループは、平成20年度以降の経営環境の急激な変化に対応してコスト構造の抜本的な見直しを行い、新規採用の抑制、希望退職者の募集などにより、要員数の減少を図りました。その結果、平成23年度7月末現在における就業者数は、平成22年7月末時点での就業者数よりさらに118名減少し、555名となりました。

表面処理加工及びプレス加工において使用される生産設備の自動化を進めており、その運転・管理に関するマニュアルが作成され、基礎的な教育を受けることで簡易な作業はできる状況にあります。しかし、ニッケルバリア、スポットめっき等微細処理品の生産については、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高く、その従事者は単なる作業者としてではなく、技能工として当社グループの技術と品質を支えています。希望退職等により多くの人員を削減したため、一人当たりの負荷も増していることから、今後更なる技能者の退職というような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故災害等による影響について

当社グループは国内において関東及び南東北に生産拠点を有し、また海外においてはフィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、火災および汚染水河川流出事故を発生させた経緯がございます。この経験を生かし社内防火教育訓練や予防対策をはじめリスク管理体制には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害による製造設備や処理プラントの被害状況によっては、対処や復旧作業に多大な時間と費用を要する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計の影響について

当連結会計年度において厳しい受注環境、事業環境及び今後の見通しを勘案し、当社が保有する固定資産の回収可能性を検討した結果、本社・横浜工場（神奈川県横浜市）648百万円、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）1,228百万円、秦野工場（神奈川県秦野市）255百万円等、合計2,132百万円の減損損失を計上しました。今後の固定資産の使用状況等によっては、減損損失の計上を行う可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(13) 東日本大震災による影響について

東日本大震災による製造設備、処理プラント等への被害は軽微であり、生産に大きな支障をきたすことはありませんでした。しかし、今後福島第一原子力発電所の事故に伴う、電力の供給に大幅な制限等が生じた場合、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失1,432百万円、前連結会計年度において営業損失870百万円、当連結会計年度においても営業損失495百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし当社グループは、当該状況を解消すべく、取引基盤の強化・拡充、新商品・新分野への展開力強化、海外事業の一層の強化を経営の最重要課題として掲げ、具体的な実行計画として下記の重点施策を進めてまいりました。

- ・海外事業への経営資源の重点配分
- ・成長分野での新商品開発体制の強化
- ・一貫加工体制の強化
- ・生産拠点の役割の明確化

平成24年7月期は、新たな組織体制で人件費の圧縮を図り、社内業務の見直し等による生産体制の効率化を推し進め、より一層の品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、生産性向上および品質強化を前提とした、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化に取り組み、黒字化を実現できる見込みであります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表および財務諸表の注記には記載しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、営業部門及び新規開発プロジェクトがもたらす様々な外部情報・業界動向から、電子部品の表面処理加工技術をもって電子機器の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化及び環境対応等、市場のニーズに十二分に対処するため研究開発を進めております。

研究開発は当社技術部が中心となって推進し、国内、中国、フィリピンの各製造拠点へその技術を展開しており、当連結会計年度における研究開発費として138,914千円を費やしております。

当連結会計年度における研究の主要課題は次のとおりであります。

(1) 高精度の部分金めっき加工技術の開発

電子機器の小型化、高機能化が進むと同時に、環境問題やコストの追求も新製品開発には欠かせない項目となり、表面処理加工への要求も厳しさを増してきております。従来は製品の性能上重要な部分の表面処理加工のみ重視されていたのに対し、ピンポイントで必要最小限の部分にのみ高精度な表面処理加工を行い、材料費と環境負荷を低減する動きが市場では求められております。

このため、より高精度な部分めっき加工を連続して行う技術を開発し、量産加工の対応を行って材料費低減を実現しております。また、従来の加工では必要な部分以外にも貴金属が析出し、貴金属のリサイクルが必要でしたが、高精度な表面処理加工により、リサイクルのエネルギーを削減し、環境対応推進への貢献ができたものと考えております。

(2) 樹脂などの微細接点材料への表面処理加工の開発

樹脂等の微細接点材料への貴金属表面処理加工では、従来金めっき加工品が主に使用されておりますが、貴金属を用いてより安価な表面処理加工の対応が求められております。

従来開発した微細接点材料への金めっき技術をもとに、銀を用いた表面処理技術を開発し、その性能の評価を実施しております。

(3) 表面処理加工の基礎技術の開発

表面処理の加工技術として、下地にニッケル等の金属を一層設け、その上に貴金属の皮膜を加工するのが一般的ですが、材料に直接貴金属皮膜を加工する技術や、酸やアルカリに強く硬度の高い性能を備えた皮膜の表面処理加工、熱による拡散に強い表面処理皮膜の開発など、表面処理への要求は数多くあります。従来技術の枠にとらわれず、新たな表面処理加工技術の開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて3,975百万円（27.9%）減少して、10,294百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,086百万円、有形固定資産が2,299百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて1,110百万円（19.7%）減少して、4,520百万円となりました。これは主に、社債が277百万円、長期借入金が150百万円、役員退職慰労引当金が382百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ2,865百万円（33.2%）減少して、5,773百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.1%となり、前連結会計年度に比べて4.4%減少しました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績及び4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

このような状況のもとで当社グループは、海外生産拠点を最大限に活用し、海外営業力の強化・拡充に向けた体制整備の一層の充実を図るとともに、新規ライン増設や既存ライン改造等で迅速・的確に顧客の要望に対応することを通じて、受注機会拡大に努めてまいります。国内においては、メーカー内製部門や専門競合会社との競争激化により、品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に対応することが一層厳しく求められる中、材料費低減等の原価改善活動や人件費の圧縮、諸経費の徹底的な削減により生産体制の効率化をさらに推し進め収益性、生産性の向上を図り低価格要請に応えていくほか、プレス・めっき一貫加工体制の一層の充実・強化により価格のみならず、品質、納期対応力の向上を図るよう努めてまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

資金需要について

当社グループの資金需要のうち主なものは、貴金属表面処理加工工程を中心とした海外展開の推進並びに国内同工程の生産性向上を目的とする設備増強であります。

また、当社グループが使用する主材料のうちシアン化金カリウムは高価であることから、調達コストを抑えるため現金購入を行っておりますが、主材料購入が主要な資金需要の一部になっております。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク（14）重要事象等について」に記載のとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・ 海外事業への経営資源の重点配分
- ・ 成長分野での新商品開発体制の強化
- ・ 一貫加工体制の強化
- ・ 生産拠点の役割の明確化

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表および財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、201百万円であります。主なものとして、表面処理加工工程を中心に146百万円（国内では、東北工場の表面処理ライン改造等に42百万円、鈴川工場の表面処理ライン改造等に1百万円、海外子会社では、Sanno Philippines Manufacturing Corporationの表面処理ライン改造等に2百万円、山王電子（無錫）有限公司の表面処理ライン改造等に98百万円）投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年7月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	その他		合計
本社・横浜工場 （横浜市港北区）	日本	表面処理加工設備他	-	-	652,873 (8,258)	733	653,607 (-)	78 (-)
鈴川工場 （神奈川県伊勢原市）	日本	表面処理加工設備	57,627	82,502	229,562 (2,639)	10,238	379,930	47 (1)
東北工場 （福島県郡山市）	日本	表面処理加工設備	-	-	545,456 (27,928)	32,145	577,602	109 (-)
秦野工場 （神奈川県秦野市）	日本	プレス加工設備	-	-	64,425 (1,199)	3,412	67,837	35 (-)

(2) 在外子会社

平成23年7月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	その他		合計
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	本社工場 （フィリピン共和国 カビテ州）	フィリピン	表面処理加工設備他	95,558	128,439	- [13,200]	40,413	264,411	103 (35)
山王電子（無錫）有 限公司	本社工場 （中華人民共和国江 蘇省）	中国	表面処理加工設備他	264,741	582,282	- [41,330]	41,006	888,030	183 (-)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含んでおりません。

2．上記「土地」中〔外書〕は、土地の賃借面積であり、年間賃借料は1,727千円であります。

3．上記「従業員数」は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

4．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、営業部が収集した様々な情報をもとに将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整計画を行っております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

提出会社

特記すべき事項はありません。

在外子会社

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

(注) 平成23年6月8日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は15,840,000株増加し、17,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	500,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数10株
計	500,000	5,000,000	-	-

(注) 1. 平成23年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付で1株を10株に株式分割しております。

2. 平成23年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付で単元株式数を現行の10株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月24日 (注)	60,000	500,000	502,200	962,200	502,200	870,620

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	18,000円
引受価額	16,740円
資本組入額	8,370円
払込金総額	1,004,400千円

2. 平成23年8月1日付をもって1株を10株に株式分割し、発行済株式総数が4,500千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	31	-	1	1,847	1,893	-
所有株式数(単元)	-	5,327	127	8,244	-	5	36,287	49,990	100
所有株式数の割合(%)	-	10.66	0.25	16.49	-	0.01	72.57	100.00	-

(注) 1. 自己株式18,105株は、「個人その他」に1,810単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 平成23年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付で単元株式数を現行の10株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荒巻 芳幸	神奈川県横浜市港北区	84,048	16.81
(有)山旺商事	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	52,800	10.56
山王従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	22,946	4.59
山王貴金属(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3392番38号	20,970	4.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,300	4.06
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	19,200	3.84
山崎 亜紀緒	神奈川県横浜市旭区	11,000	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	10,000	2.00
荒巻 芳太郎	神奈川県横浜市港北区	8,000	1.60
荒巻 良子	神奈川県横浜市港北区	8,000	1.60
計	-	257,264	51.45

(注) 上記のほか、自己株式が18,105株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 481,800	48,180	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	同上
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	48,180	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山王	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	18,100	-	18,100	3.62
計	-	18,100	-	18,100	3.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (円)	株式数(株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,105	-	181,050	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日付で1株を10株に株式分割したことによる増加数162,945株が含まれております。また、平成23年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると認識し、利益配分につきましては、経営基盤、財務体質の強化や今後の持続的成長の確立を図るための研究開発投資、グローバル戦略の展開等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度で前期に引き続き大幅な赤字を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、無配当とさせていただきます。

次期においては、更なる業務の見直し及び受注の確保を実現させて、早急な業績回復を図る所存です。早期の復配が達成できますよう安定した収益構造への変革を果たします。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成19年7月	第50期 平成20年7月	第51期 平成21年7月	第52期 平成22年7月	第53期 平成23年7月
最高(円)	-	18,260	6,970	4,400	3,420 220
最低(円)	-	5,000	2,340	2,605	1,205 183

(注) 1. 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年10月25日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成23年8月1日、1株 10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月
最高(円)	3,380	3,085	1,790	3,100	2,880	2,180 220
最低(円)	3,030	1,205	1,530	1,628	1,752	1,923 183

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年8月1日、1株 10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		甲山 文成	昭和21年10月4日生	昭和45年4月 山王鍍金株式会社(現 株式会社山王) 入社 平成2年4月 当社総務本部長代理 平成5年10月 当社取締役(総務本部長) 就任 平成13年5月 当社取締役(総務部長) 就任 平成18年9月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任 平成20年6月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成20年10月 当社常務取締役就任 平成20年12月 Sanno Land Corporation 取締役就任(現任) 平成22年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	50,000
常務取締役		久志田 勉	昭和23年1月25日生	昭和43年4月 神奈川日産自動車株式会社入社 昭和43年9月 有限会社山王鍍金工業所(現 株式会社山王) 入社 平成2年10月 当社営業部長 平成18年10月 当社取締役(営業部長) 就任 平成20年10月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年12月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成22年10月 Sanno Land Corporation 取締役就任(現任)	(注) 2	6,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	増子 金市	昭和34年9月8日生	昭和53年4月 東調布信用金庫入庫 昭和58年6月 当社入社 平成8年5月 当社郡山工場総務課課長 平成16年6月 当社経理部長 平成16年7月 当社経営企画室長 平成17年12月 当社経営企画部長 平成20年10月 当社取締役(総務部長)就任(現任) 平成22年10月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任(現任)	(注)2	7,500
取締役	山王電子(無錫)有限公司董事長兼総経理	前田 次利	昭和29年4月10日生	昭和52年4月 株式会社銀座曙入社 昭和59年3月 株式会社朝雲新聞社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年5月 当社営業次長 平成15年12月 山王電子(無錫)有限公司総経理就任 平成20年4月 同 有限公司董事長就任(現任) 平成20年4月 当社営業部長 平成20年10月 当社取締役(営業部長)就任 平成22年1月 当社取締役(国内営業部長兼海外営業部長)就任 平成23年5月 当社取締役(山王電子(無錫)有限公司董事長兼総経理)就任(現任)	(注)2	5,100
取締役	技術部長	岩城 泰彦	昭和27年12月29日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年4月 当社技術部課長 平成12年1月 当社技術部次長 平成13年6月 当社開発技術部長 平成14年12月 当社技術部長 平成21年10月 当社取締役(技術部長)就任 平成22年1月 当社取締役(技術部長兼新規開発プロジェクト部長)就任 平成23年5月 当社取締役(技術部長)就任(現任)	(注)2	8,000
取締役	経理部長兼経営企画部長	鈴木 啓治	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 平成6年6月 同社中目黒支店長就任 平成14年4月 同社王子支店長就任 平成16年11月 当社入社 経理部長 平成21年10月 当社取締役(経理部長)就任(現任) 平成22年10月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任 平成23年5月 当社取締役(経理部長兼経営企画部長)就任(現任)	(注)2	-
取締役	営業部長兼新規開発プロジェクト部長	三浦 尚	昭和30年3月30日生	平成2年7月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 平成11年7月 同社大井町支店長就任 平成20年1月 当社入社 総務部長 平成20年10月 当社経営企画部長 平成22年10月 当社取締役(経営企画部長)就任 平成23年5月 当社取締役(営業部長兼新規開発プロジェクト部長)就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		徳永 健人	昭和18年1月1日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 昭和61年11月 同行神谷町支店支店長就任 平成8年5月 株式会社広島総合銀行取締役本店営業部長就任 平成12年10月 株式会社広島総合銀行常務取締役就任 平成14年10月 株式会社サンポール代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		平田 邦昭	昭和13年4月19日生	昭和43年1月 昭英通信工業株式会社入社 昭和43年4月 同社常務取締役就任 昭和48年4月 山王鍍金株式会社(現 株式会社山王)入社 昭和49年8月 山王貴金属株式会社出向 平成10年4月 山王貴金属株式会社顧問就任 平成14年8月 当社嘱託 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	4,000
監査役		佐藤 克洋	昭和24年1月13日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 弁護士登録(横浜弁護士会所属)(現任) 昭和55年4月 法律事務所開設(現任) 平成7年4月 横浜弁護士会副会長 平成20年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						81,000

- (注) 1. 監査役徳永健人及び佐藤克洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年10月27日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
3. 平成20年10月30日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在取締役7名で構成し、監査役3名(うち社外監査役2名)が参加しております。なお、社外取締役は存在していません。

「経営戦略の決定」と「取締役の業務執行の監督」をより的確に行うために、原則として月次定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により善管注意義務や忠実義務の履行を実践しております。

また、海外子会社を含む各部門の現状把握や迅速かつ効率的な経営課題審議を行うために、代表取締役、取締役・監査役及び各部長・工場長、子会社社長からなる経営会議を原則として毎月1回開催しております。経営会議では、経営企画部による部門毎の業績状況報告、予算実績比較、営業、生産、技術、品質、総務の現況報告を行い、審議機関としての役割と情報の共有化に努めております。

その他、企業の社会的責任を品質・環境の視点から取り組むため、ISOマネジメントレビューを設置し、マネジメントシステムの年度方針、目標の決定や活動状況の協議・評価を、品質管理担当役員並びに国内部門長を構成メンバーとして、年2回開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)の体制をとっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。

また、監査役は監査法人や内部監査室と必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

期発見と是正を図るため、役員及び従業員等からコンプライアンスに関する相談・通報窓口（コンプライアンス・ホットライン、社内は総務部が窓口）として協力頂いております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。監査役会は原則として1ヶ月に一度開催しております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

また、監査役、監査法人、内部監査室は必要な情報や意見交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

監査法人について

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 都甲 孝一（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 木下 洋（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及びその他を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

平成23年7月期における監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 6名 その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、会社と社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じない独立役員であります。

また、当社は業務に精通し、社員に指揮できる社内取締役を構成員とする取締役会での意思決定や業務遂行が経営環境の変化が激しい現在では適切だと考え、社外取締役を選任していません。

当社は監査役3名のうち2名が独立役員の社外監査役で構成されております。監査役は月次で開催される取締役会や経営会議に出席し月次業績を把握するとともに各部門への往査及び関係者へのヒアリングを通じ、経営課題の進捗状況や、社内動向の把握に努めるなど社外チェック機能を有した監査を実施しています。以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性についても確保されているとの判断から、現体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	110,043	91,068	-	18,975	8
監査役 (社外監査役を除く)	5,460	5,460	-	-	1
社外役員	22,110	19,110	-	3,000	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業績貢献や業務執行状況を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 196,479千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	10,852	95,063	取引先との関係強化
山一電機(株)	82,489	28,293	取引先との関係強化
(株)エノモト	76,855	26,899	取引先との関係強化
S M K(株)	38,393	16,201	取引先との関係強化
本多通信工業(株)	55,021	16,011	取引先との関係強化
(株)ケイエスピー	200	10,000	取引先との関係強化
(株)鈴木	10,000	6,600	取引先との関係強化
イリソ電子工業(株)	4,500	6,097	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	5,500	5,219	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,230	3,275	取引先との関係強化
ケル(株)	6,600	2,046	取引先との関係強化
東海通信工業(株)	10,000	1,000	取引先との関係強化
藤田鍍金工業(株)	1,000	0	取引先との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	11,429	88,231	取引先との関係強化
山一電機(株)	95,263	22,863	取引先との関係強化
(株)エノモト	85,044	21,856	取引先との関係強化
本多通信工業(株)	63,809	17,292	取引先との関係強化
S M K(株)	48,654	15,131	取引先との関係強化
(株)ケイエスピー	200	10,000	取引先との関係強化
イリソ電子工業(株)	4,500	7,285	取引先との関係強化
(株)鈴木	10,000	6,250	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,230	2,950	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	5,500	2,101	取引先との関係強化
ケル(株)	6,600	1,518	取引先との関係強化
東海通信工業(株)	10,000	1,000	取引先との関係強化
藤田鍍金工業(株)	1,000	0	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、「当社の取締役は9名以内とする」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役佐藤克洋氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

自己の株式の取得

機動的な資本政策を可能とするため、当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,428千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,447千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、外部専門機関等が行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,837	3,411,371
受取手形及び売掛金	³ 1,946,351	³ 1,929,959
製品	73,768	92,073
原材料及び貯蔵品	1,538,723	1,383,031
その他	96,333	121,415
貸倒引当金	15,000	13,849
流動資産合計	8,138,014	6,924,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,396,569	² 3,787,413
減価償却累計額	3,809,162	3,369,486
建物及び構築物(純額)	1,587,407	417,927
機械装置及び運搬具	5,466,812	4,582,107
減価償却累計額	4,511,931	3,837,775
機械装置及び運搬具(純額)	954,880	744,331
土地	² 1,826,215	² 1,492,317
リース資産	534,369	182,645
減価償却累計額	82,849	151,486
リース資産(純額)	451,519	31,159
建設仮勘定	73,120	3,587
その他	1,123,482	1,469,912
減価償却累計額	934,363	1,376,710
その他(純額)	189,118	93,201
有形固定資産合計	5,082,262	2,782,524
無形固定資産	243,379	74,395
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 320,698	¹ 300,470
繰延税金資産	165	150
その他	495,798	223,587
貸倒引当金	10,688	10,857
投資その他の資産合計	805,974	513,351
固定資産合計	6,131,616	3,370,271
資産合計	14,269,631	10,294,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,360	244,440
短期借入金	² 1,678,736	² 1,702,561
1年内返済予定の長期借入金	² 321,460	² 150,000
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
リース債務	-	136,614
未払法人税等	14,669	11,608
その他	562,520	466,055
流動負債合計	3,163,746	2,988,279
固定負債		
社債	595,000	318,000
長期借入金	² 387,500	² 237,500
リース債務	324,379	227,765
繰延税金負債	11,114	6,758
退職給付引当金	636,715	592,904
役員退職慰労引当金	493,862	110,908
その他	18,404	38,312
固定負債合計	2,466,976	1,532,149
負債合計	5,630,722	4,520,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	7,061,502	4,519,878
自己株式	56,489	56,489
株主資本合計	8,837,832	6,296,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,891	31,099
為替換算調整勘定	256,814	553,461
その他の包括利益累計額合計	198,923	522,362
純資産合計	8,638,909	5,773,846
負債純資産合計	14,269,631	10,294,274

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
売上高	7,033,511	6,450,156
売上原価	1 6,275,908	1 5,631,095
売上総利益	757,602	819,061
販売費及び一般管理費	2, 3 1,628,491	2, 3 1,314,110
営業損失()	870,889	495,048
営業外収益		
受取利息	31,552	16,893
助成金収入	10,147	-
作業くず売却益	9,588	9,149
材料売却益	-	7,522
受取賃貸料	-	14,221
その他	24,577	16,598
営業外収益合計	75,865	64,386
営業外費用		
支払利息	53,991	42,097
為替差損	-	9,267
その他	8,626	26,550
営業外費用合計	62,618	77,915
経常損失()	857,642	508,577
特別利益		
固定資産売却益	4 5,144	4 5,302
貸倒引当金戻入額	-	2,681
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	313,446	-
受取保険金	49,411	-
保険解約返戻金	-	136,872
役員退職慰労引当金戻入額	-	5 201,501
特別利益合計	368,003	346,358
特別損失		
固定資産売却損	-	6 18
固定資産除却損	7 3,719	7 1,940
減損損失	-	8 2,132,602
災害による損失	-	3,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,989
和解金	-	9 6,609
投資有価証券評価損	-	2,678
事業構造改善費用	-	10 187,800
その他	-	2,000
特別損失合計	3,719	2,348,884
税金等調整前当期純損失()	493,358	2,511,103
法人税、住民税及び事業税	26,357	26,581
法人税等調整額	942	3,939
法人税等合計	27,299	30,520
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,541,624
当期純損失()	520,658	2,541,624

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,541,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26,791
為替換算調整勘定	-	296,647
その他の包括利益合計	-	2 323,438
包括利益	-	1 2,865,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,865,062

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	962,200	962,200
当期末残高	962,200	962,200
資本剰余金		
前期末残高	870,620	870,620
当期末残高	870,620	870,620
利益剰余金		
前期末残高	7,607,160	7,061,502
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	-
当期純損失()	520,658	2,541,624
当期変動額合計	545,657	2,541,624
当期末残高	7,061,502	4,519,878
自己株式		
前期末残高	17	56,489
当期変動額		
自己株式の取得	56,472	-
当期変動額合計	56,472	-
当期末残高	56,489	56,489
株主資本合計		
前期末残高	9,439,962	8,837,832
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	-
当期純損失()	520,658	2,541,624
自己株式の取得	56,472	-
当期変動額合計	602,129	2,541,624
当期末残高	8,837,832	6,296,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,123	57,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,767	26,791
当期変動額合計	24,767	26,791
当期末残高	57,891	31,099
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,799	256,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,015	296,647
当期変動額合計	238,015	296,647
当期末残高	256,814	553,461
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,324	198,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,248	323,438
当期変動額合計	213,248	323,438
当期末残高	198,923	522,362
純資産合計		
前期末残高	9,454,287	8,638,909
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	-
当期純損失（ ）	520,658	2,541,624
自己株式の取得	56,472	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,248	323,438
当期変動額合計	815,378	2,865,062
当期末残高	8,638,909	5,773,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	493,358	2,511,103
減価償却費	802,992	453,822
減損損失	-	2,132,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,391	981
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,748	43,256
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,706	382,953
受取利息及び受取配当金	40,862	20,599
支払利息	53,991	42,097
為替差損益(は益)	6,062	10,827
和解金	-	6,609
事業構造改善費用	-	187,800
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,678
固定資産除売却損益(は益)	1,425	3,343
売上債権の増減額(は増加)	283,534	15,473
たな卸資産の増減額(は増加)	563,462	90,817
仕入債務の増減額(は減少)	130,915	49,076
その他	184,017	244,065
小計	230,725	144,533
利息及び配当金の受取額	41,456	22,803
利息の支払額	54,723	42,669
和解金の支払額	-	6,609
事業構造改善費用の支払額	-	136,243
法人税等の支払額	21,631	25,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,624	43,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	944,232	431,620
定期預金の払戻による収入	1,042,997	588,910
有形固定資産の取得による支出	365,618	213,913
有形固定資産の売却による収入	4,600	48,436
無形固定資産の取得による支出	7,629	3,400
投資有価証券の取得による支出	16,628	17,537
投資有価証券の売却による収入	246,813	-
その他	1,310	7,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,387	21,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,099	32,542
長期借入金の返済による支出	445,360	321,460
社債の償還による支出	277,000	277,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	543,046	-
リース債務の返済による支出	61,754	137,344
自己株式の取得による支出	56,472	-
配当金の支払額	25,029	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,669	703,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,448	138,840
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	695,129	906,906
現金及び現金同等物の期首残高	4,732,312	4,037,183
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,037,183	1 3,130,276

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 山王電子(無錫)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (持分法適用の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち山王電子(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品及び半製品 主として個別法 b 原材料 先入先出法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて営業損失及び経常損失が33,200千円減少、税金等調整前当期純損失が346,647千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 a 製品及び半製品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これに伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失が700千円増加、税金等調整前当期純損失が12,689千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,475千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「リース資産(純額)」の金額は、62,606千円であります。 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において負債及び純資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「リース債務」の金額は、47,920千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において負債及び純資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「リース債務」の金額は、136,344千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度1,390千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度3,681千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は4,010千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は17千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書)

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (平成23年 7月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 103,990千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 103,990千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 762,798千円 土地 1,489,528千円 合計 2,252,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 207,300千円 1年内返済予定の長期借入金 101,300千円 長期借入金 300,000千円 合計 608,600千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,174千円 土地 1,229,751千円 合計 1,259,925千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 1年内返済予定の長期借入金 62,500千円 長期借入金 237,500千円 合計 700,000千円
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,109千円	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,990千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 39,352千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16,599千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 318,015千円 役員報酬 183,212千円 退職給付費用 34,124千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,706千円 研究開発費 278,760千円 貸倒引当金繰入額 3,469千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 303,939千円 役員報酬 147,943千円 退職給付費用 19,855千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,975千円 研究開発費 138,914千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 278,760千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 138,914千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,144千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,002千円 その他 300千円 合計 5,302千円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,278千円 機械装置及び運搬具 1,120千円 その他 320千円 合計 3,719千円	5 役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額等ではありません。 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18千円 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 90千円 機械装置及び運搬具 17千円 その他 1,832千円 合計 1,940千円

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																						
	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</th> <th style="text-align: center;">共用資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">郡山市 東北工場</th> <th style="text-align: center;">秦野市 秦野工場</th> <th style="text-align: center;">横浜市</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">716,823</td> <td style="text-align: right;">47,379</td> <td style="text-align: right;">311,046</td> <td style="text-align: right;">1,075,249</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> <td style="text-align: right;">56,734</td> <td style="text-align: right;">43,753</td> <td style="text-align: right;">102,860</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,891</td> <td style="text-align: right;">133,807</td> <td style="text-align: right;">103,198</td> <td style="text-align: right;">333,897</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">388,860</td> <td style="text-align: right;">9,481</td> <td style="text-align: right;">92,011</td> <td style="text-align: right;">490,354</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,026</td> <td style="text-align: right;">7,845</td> <td style="text-align: right;">98,368</td> <td style="text-align: right;">130,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。</p> <p>経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。共用資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>9 パート社員との労働争議に関する裁判上の和解金であります。</p> <p>10 希望退職者募集に伴う割増退職金等であります。</p>				用途	事業用資産		共用資産	合計	場所	郡山市 東北工場	秦野市 秦野工場	横浜市	減損損失 (千円)	建物及び構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249	機械装置及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860	土地	96,891	133,807	103,198	333,897	有形固定資産その他	388,860	9,481	92,011	490,354	無形固定資産	24,026	7,845	98,368	130,240
用途	事業用資産		共用資産	合計																																			
場所	郡山市 東北工場	秦野市 秦野工場	横浜市	減損損失 (千円)																																			
建物及び構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249																																			
機械装置及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860																																			
土地	96,891	133,807	103,198	333,897																																			
有形固定資産その他	388,860	9,481	92,011	490,354																																			
無形固定資産	24,026	7,845	98,368	130,240																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 733,906千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 24,767千円

為替換算調整勘定 238,015千円

計 213,248千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	500,000	-	-	500,000
合計	500,000	-	-	500,000
自己株式				
普通株式	5	18,100	-	18,105
合計	5	18,100	-	18,105

(注) 普通株式の自己株式の増加18,100株は、取締役会決議による自己株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月8日 取締役会	普通株式	24,999	50	平成22年1月31日	平成22年4月12日

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	500,000	-	-	500,000
合計	500,000	-	-	500,000
自己株式				
普通株式	18,105	-	-	18,105
合計	18,105	-	-	18,105

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,497,837	現金及び預金勘定 3,411,371
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 460,654	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 281,094
現金及び現金同等物 4,037,183	現金及び現金同等物 3,130,276

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として生産設備であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(おもに銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。
借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、おもに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年半であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、国内営業部及び海外営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,497,837	4,497,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,946,351	1,946,351	-
資産計	6,444,189	6,444,189	-
(1) 短期借入金	1,678,736	1,678,736	-
負債計	1,678,736	1,678,736	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,497,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,946,351	-	-	-
合計	6,444,189	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(「企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(おもに銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、おもに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、国内営業部及び海外営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,411,371	3,411,371	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,929,959	1,929,959	-
資産計	5,341,330	5,341,330	-
(1) 短期借入金	1,702,561	1,702,561	-
負債計	1,702,561	1,702,561	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,411,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,929,959	-	-	-
合計	5,341,330	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	205,707	127,655	78,052
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	205,707	127,655	78,052
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		205,707	127,655	78,052

(注) 子会社株式(連結貸借対照表計上額103,990千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,013	528	-
(2) 債券	244,800	1,059	-
(3) その他	-	-	-
合計	246,813	1,587	-

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	168,247	124,859	43,388
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,247	124,859	43,388
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	17,232	17,654	422
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,232	17,654	422
合計		185,479	142,513	42,966

(注) 子会社株式(連結貸借対照表計上額103,990千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末(平成22年7月31日)は該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていましたが、同取引は当連結会計年度において取引を終了しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、連結子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">812,375千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">231,087千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,287千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,427千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,715千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	812,375千円	年金資産	231,087千円	未積立退職給付債務	581,287千円	未認識数理計算上の差異	55,427千円	退職給付引当金	636,715千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">683,111千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">237,856千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,255千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">147,649千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,904千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	683,111千円	年金資産	237,856千円	未積立退職給付債務	445,255千円	未認識数理計算上の差異	147,649千円	退職給付引当金	592,904千円				
退職給付債務	812,375千円																								
年金資産	231,087千円																								
未積立退職給付債務	581,287千円																								
未認識数理計算上の差異	55,427千円																								
退職給付引当金	636,715千円																								
退職給付債務	683,111千円																								
年金資産	237,856千円																								
未積立退職給付債務	445,255千円																								
未認識数理計算上の差異	147,649千円																								
退職給付引当金	592,904千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,138千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,629千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,063千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">21,266千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,402千円</td> </tr> </table>	勤務費用	57,138千円	利息費用	12,629千円	期待運用収益	3,568千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,063千円	割増退職金等	21,266千円	退職給付費用	75,402千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,011千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,692千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,642千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,407千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">150,410千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,065千円</td> </tr> </table>	勤務費用	56,011千円	利息費用	12,692千円	期待運用収益	3,642千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,407千円	割増退職金等	150,410千円	退職給付費用	200,065千円
勤務費用	57,138千円																								
利息費用	12,629千円																								
期待運用収益	3,568千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	12,063千円																								
割増退職金等	21,266千円																								
退職給付費用	75,402千円																								
勤務費用	56,011千円																								
利息費用	12,692千円																								
期待運用収益	3,642千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,407千円																								
割増退職金等	150,410千円																								
退職給付費用	200,065千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.5%	期待運用収益率	主として1.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	主として1.5%																								
期待運用収益率	主として1.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	主として5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																								
割引率	同左																								
期待運用収益率	同左																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																								

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払割増退職金等 3,646</p> <p>未払事業税 2,706</p> <p>その他 1,729</p> <p>小計 8,083</p> <p>評価性引当額 8,083</p> <p>合計 -</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 772,501</p> <p>減損損失 229,100</p> <p>退職給付引当金否認 254,918</p> <p>役員退職慰労引当金否認 198,977</p> <p>その他 157,774</p> <p>小計 1,613,271</p> <p>評価性引当額 1,590,105</p> <p>合計 23,166</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 23,001</p> <p>繰延税金資産の純額 165</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 20,161</p> <p>在外子会社留保利益に係る一時差異 13,954</p> <p>合計 34,115</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 23,001</p> <p>繰延税金負債の純額 11,114</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払退職金等 12,269</p> <p>未払事業構造改善費用 12,087</p> <p>その他 4,295</p> <p>小計 28,652</p> <p>評価性引当額 28,652</p> <p>合計 -</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 1,215,005</p> <p>減損損失 969,742</p> <p>退職給付引当金否認 236,970</p> <p>役員退職慰労引当金否認 44,684</p> <p>その他 157,202</p> <p>小計 2,623,606</p> <p>評価性引当額 2,605,091</p> <p>合計 18,514</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 18,364</p> <p>繰延税金資産の純額 150</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 11,866</p> <p>在外子会社留保利益に係る一時差異 13,195</p> <p>その他 60</p> <p>合計 25,122</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 18,364</p> <p>繰延税金負債の純額 6,758</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,771,792	2,261,719	7,033,511	-	7,033,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,771,792	2,261,719	7,033,511	-	7,033,511
営業費用	5,726,408	2,265,652	7,992,061	(87,661)	7,904,400
営業損失()	954,616	3,933	958,550	(87,661)	870,889
資産	14,075,296	4,107,983	18,183,280	(3,913,649)	14,269,631

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国・・・フィリピン、中国

3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は、33,200千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	2,413,793	2,413,793
連結売上高（千円）	-	7,033,511
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.3	34.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2．本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国・・・フィリピン、中国等

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子（無錫）有限公司、東南アジアの各地域を S P M C（Sanno Philippines Manufacturing Corporation）がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	フィリピン	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,771,792	985,227	1,276,491	7,033,511	-	7,033,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,771,792	985,227	1,276,491	7,033,511	-	7,033,511
セグメント利益又は損失()	954,616	95,974	92,040	958,550	87,661	870,889
セグメント資産	14,075,296	2,265,082	1,842,901	18,183,280	3,913,649	14,269,631
その他の項目						
減価償却費	584,324	134,004	91,871	810,200	7,208	802,992
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	828,161	164,347	28,265	1,020,775	14,190	1,006,584

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額はセグメント間の相殺消去であります。

- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	フィリピン	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,514,758	1,007,890	927,507	6,450,156	-	6,450,156

	日本	中国	フィリピン	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,776	1,012	15	75,804	75,804	-
計	4,589,534	1,008,903	927,523	6,525,961	75,804	6,450,156
セグメント利益又は損失()	554,343	147,304	100,256	601,390	106,342	495,048
セグメント資産	10,559,264	1,974,954	1,649,176	14,183,394	3,889,120	10,294,274
その他の項目						
減価償却費	264,966	144,701	52,400	462,068	8,246	453,822
減損損失	2,132,602	-	-	2,132,602	-	2,132,602
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	133,712	114,522	6,133	254,367	-	254,367

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額はセグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、製品及びサービスの区分がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	計	調整	合計
1,678,977	888,030	264,411	2,831,418	48,894	2,782,524

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）	
1株当たり純資産額	17,926.95円	1株当たり純資産額	11,981.54円
1株当たり当期純損失金額	1,045.79円	1株当たり当期純損失金額	5,274.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）
当期純損失（ ）（千円）	520,658	2,541,624
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	520,658	2,541,624
普通株式の期中平均株式数（千株）	497	481

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

(株式の分割及び単元株式数の変更)

当社は、平成23年6月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年8月1日を効力発生日として株式の分割及び単元株式数の変更をいたしました。

1. 株式の分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を100株に変更いたします。

この株式の分割及び単元株式数の変更の目的は、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年7月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	500,000株
今回の分割により増加する株式数	4,500,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,600,000株

(3) 効力発生日 平成23年8月1日

3. 単元株式数の変更

(1) 変更する単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生日をもって、単元株式数を現行の10株から100株に変更いたします。

(2) 効力発生日 平成23年8月1日

なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成22年7月31日)	当連結会計年度末 (平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 1,792.70円	1株当たり純資産額 1,198.15円

1株当たり当期純損失金額等

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり当期純損失金額 104.58円	1株当たり当期純損失金額 527.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社山王	第3回無担保社債	平成18年 3月15日	280,000 (105,000)	175,000 (105,000)	6ヶ月TIBOR + 0.2	なし	平成25年 3月8日
株式会社山王	第4回無担保社債	平成18年 3月27日	352,000 (112,000)	240,000 (112,000)	1.61	なし	平成25年 3月27日
株式会社山王	第5回無担保社債	平成21年 4月15日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.09	なし	平成26年 4月15日
合計	-	-	872,000 (277,000)	595,000 (277,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
277,000	258,000	60,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,678,736	1,702,561	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	321,460	150,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	136,344	136,614	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	387,500	237,500	1.8	平成24~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	324,379	227,765	1.8	平成24~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,848,419	2,454,440	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000	87,500	-	-
リース債務	138,155	86,929	1,914	764

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)	第 2 四半期 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	第 3 四半期 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	第 4 四半期 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高 (千円)	1,759,636	1,444,637	1,543,396	1,702,486
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	20,326	2,243,531	121,897	166,000
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	12,822	2,257,089	121,770	175,586
1 株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	26.61	4,683.78	252.69	364.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,818	2,051,502
受取手形	² 172,065	² 183,742
売掛金	1,343,698	1,375,417
製品	68,744	48,822
原材料及び貯蔵品	924,058	818,966
前払費用	49,060	38,904
その他	61,912	92,653
貸倒引当金	15,000	14,000
流動資産合計	5,509,358	4,596,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,501,140	¹ 2,198,524
減価償却累計額	2,493,053	2,153,968
建物（純額）	1,008,087	44,556
構築物	1,079,928	826,515
減価償却累計額	920,089	813,444
構築物（純額）	159,838	13,071
機械及び装置	3,029,941	2,696,439
減価償却累計額	2,784,343	2,614,275
機械及び装置（純額）	245,597	82,163
車両運搬具	47,863	36,223
減価償却累計額	39,193	35,884
車両運搬具（純額）	8,669	338
工具、器具及び備品	867,566	777,899
減価償却累計額	736,520	766,116
工具、器具及び備品（純額）	131,046	11,782
土地	¹ 1,826,215	¹ 1,492,317
リース資産	534,369	182,645
減価償却累計額	82,849	151,486
リース資産（純額）	451,519	31,159
建設仮勘定	-	3,587
有形固定資産合計	3,830,974	1,678,977
無形固定資産		
ソフトウェア	162,723	11,227
その他	7,599	36
無形固定資産合計	170,323	11,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	216,707	196,479
関係会社株式	1,959,829	1,959,829
出資金	850	850
関係会社出資金	1,914,782	1,914,782
従業員に対する長期貸付金	13,193	5,401
破産更生債権等	10,588	10,757
長期前払費用	50,485	222
保険積立金	400,183	190,276
その他	8,707	5,270
貸倒引当金	10,688	10,857
投資その他の資産合計	4,564,640	4,273,013
固定資産合計	8,565,938	5,963,254
資産合計	14,075,296	10,559,264
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,211	127,307
買掛金	29,773	38,065
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	321,460	150,000
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
リース債務	136,344	136,614
未払金	142,336	238,883
未払費用	143,638	62,153
未払法人税等	12,618	8,324
預り金	47,630	59,877
前受収益	-	2,940
その他	26,232	23,225
流動負債合計	2,764,246	2,624,392
固定負債		
社債	595,000	318,000
長期借入金	387,500	237,500
リース債務	324,379	227,765
繰延税金負債	20,161	11,866
退職給付引当金	632,297	587,789
役員退職慰労引当金	493,862	110,908
資産除去債務	-	25,877
その他	18,404	11,561
固定負債合計	2,471,604	1,531,268
負債合計	5,235,851	4,155,661

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金		
資本準備金	870,620	870,620
資本剰余金合計	870,620	870,620
利益剰余金		
利益準備金	28,178	28,178
その他利益剰余金		
別途積立金	9,450,000	9,450,000
繰越利益剰余金	2,472,953	4,882,005
利益剰余金合計	7,005,224	4,596,172
自己株式	56,489	56,489
株主資本合計	8,781,554	6,372,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,891	31,099
評価・換算差額等合計	57,891	31,099
純資産合計	8,839,445	6,403,602
負債純資産合計	14,075,296	10,559,264

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	4,771,792	4,589,534
売上原価		
製品期首たな卸高	24,006	54,986
当期製品製造原価	² 4,369,843	² 4,049,902
合計	4,393,849	4,104,888
製品期末たな卸高	54,986	31,416
製品売上原価	4,338,863	4,073,472
売上総利益	432,928	516,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,340	115,638
給料	282,720	268,172
賞与	33,602	16,326
法定福利費	51,393	53,452
退職給付費用	33,883	19,658
役員退職慰労引当金繰入額	33,706	21,975
貸倒引当金繰入額	3,469	-
減価償却費	82,869	39,900
運搬費	104,540	112,778
研究開発費	³ 278,760	³ 138,914
業務委託費	86,761	-
その他	245,499	283,588
販売費及び一般管理費合計	1,387,545	1,070,405
営業損失()	954,616	554,343
営業外収益		
受取利息	3,090	705
受取配当金	¹ 137,162	¹ 88,895
技術指導料	¹ 79,951	¹ 101,802
作業くず売却益	7,883	9,149
その他	42,755	32,001
営業外収益合計	270,842	232,555
営業外費用		
支払利息	37,639	29,366
社債利息	11,882	8,357
為替差損	-	8,458
その他	8,058	22,465
営業外費用合計	57,580	68,647
経常損失()	741,354	390,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1, 4 6,580	4 5,302
貸倒引当金戻入額	-	2,530
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	313,446	-
受取保険金	49,411	-
保険解約返戻金	-	136,872
役員退職慰労引当金戻入額	-	5 201,501
特別利益合計	369,438	346,207
特別損失		
固定資産売却損	-	6 18
固定資産除却損	7 1,414	7 1,212
減損損失	-	8 2,132,602
災害による損失	-	3,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,103
和解金	-	9 6,609
投資有価証券評価損	-	2,678
事業構造改善費用	-	10 187,800
その他	-	2,000
特別損失合計	1,414	2,347,270
税引前当期純損失()	373,329	2,391,498
法人税、住民税及び事業税	16,370	17,553
法人税等合計	16,370	17,553
当期純損失()	389,700	2,409,051

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,431,564	32.8	1,565,907	38.6
労務費		1,608,099	36.8	1,461,780	36.1
経費		1,324,566	30.4	1,025,210	25.3
当期総製造費用		4,364,231	100.0	4,052,897	100.0
半製品有償支給受入高		41,793		56,476	
半製品有償支給払出高		42,433		55,824	
計		4,363,591		4,053,550	
期首半製品たな卸高		20,009		13,758	
合計		4,383,601		4,067,308	
期末半製品たな卸高		13,758		17,406	
当期製品製造原価		4,369,843		4,049,902	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価によるロット別個別原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	480,401	217,037
水道光熱費	225,547	222,375
消耗品費	207,048	175,774

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	962,200	962,200
当期末残高	962,200	962,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	870,620	870,620
当期末残高	870,620	870,620
資本剰余金合計		
前期末残高	870,620	870,620
当期末残高	870,620	870,620
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,178	28,178
当期末残高	28,178	28,178
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,450,000	9,450,000
当期末残高	9,450,000	9,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,058,254	2,472,953
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	-
当期純損失()	389,700	2,409,051
当期変動額合計	414,699	2,409,051
当期末残高	2,472,953	4,882,005
利益剰余金合計		
前期末残高	7,419,924	7,005,224
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	-
当期純損失()	389,700	2,409,051
当期変動額合計	414,699	2,409,051
当期末残高	7,005,224	4,596,172
自己株式		
前期末残高	17	56,489
当期変動額		
自己株式の取得	56,472	-
当期変動額合計	56,472	-
当期末残高	56,489	56,489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,252,726	8,781,554
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	-
当期純損失()	389,700	2,409,051
自己株式の取得	56,472	-
当期変動額合計	471,171	2,409,051
当期末残高	8,781,554	6,372,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,123	57,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,767	26,791
当期変動額合計	24,767	26,791
当期末残高	57,891	31,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,123	57,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,767	26,791
当期変動額合計	24,767	26,791
当期末残高	57,891	31,099
純資産合計		
前期末残高	9,285,850	8,839,445
当期変動額		
剰余金の配当	24,999	-
当期純損失()	389,700	2,409,051
自己株式の取得	56,472	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,767	26,791
当期変動額合計	446,404	2,435,843
当期末残高	8,839,445	6,403,602

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品及び半製品 個別法 (2) 原材料 先入先出法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失及び経常損失が33,200千円減少、税引前当期純損失が346,647千円減少しております。	同左 (1) 製品及び半製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～50年 機械及び装置 2年～22年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～50年 機械及び装置 2年～22年 車両運搬具 4年～5年 工具、器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これに伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失が700千円増加、税引前当期純損失が11,804千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,557千円です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当期10,147千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「業務委託費」(当事業年度46,229千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 7月31日)	当事業年度 (平成23年 7月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>762,798千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,252,327千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>207,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>101,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,600千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,109千円</td> </tr> </table>	建物	762,798千円	土地	1,489,528千円	合計	2,252,327千円	短期借入金	207,300千円	1年内返済予定の長期借入金	101,300千円	長期借入金	300,000千円	合計	608,600千円	受取手形	15,109千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>30,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,229,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259,925千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>62,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>237,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,990千円</td> </tr> </table>	建物	30,174千円	土地	1,229,751千円	合計	1,259,925千円	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	62,500千円	長期借入金	237,500千円	合計	700,000千円	受取手形	4,990千円
建物	762,798千円																																
土地	1,489,528千円																																
合計	2,252,327千円																																
短期借入金	207,300千円																																
1年内返済予定の長期借入金	101,300千円																																
長期借入金	300,000千円																																
合計	608,600千円																																
受取手形	15,109千円																																
建物	30,174千円																																
土地	1,229,751千円																																
合計	1,259,925千円																																
短期借入金	400,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	62,500千円																																
長期借入金	237,500千円																																
合計	700,000千円																																
受取手形	4,990千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 134,849千円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術指導料 79,951千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 1,435千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 37,692千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 278,760千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 6,580千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 85,189千円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術指導料 101,802千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 12,716千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 138,914千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 802千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 300千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 5,302千円</p> <p>5 役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額等ではありません。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 18千円</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 80千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 17千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,114千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,212千円</p>
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 577千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 542千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 294千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,414千円</p>	

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																						
	<p>8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</th> <th style="text-align: center;">共用資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">郡山市 東北工場</th> <th style="text-align: center;">秦野市 秦野工場</th> <th style="text-align: center;">横浜市</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">716,823</td> <td style="text-align: right;">47,379</td> <td style="text-align: right;">311,046</td> <td style="text-align: right;">1,075,249</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> <td style="text-align: right;">56,734</td> <td style="text-align: right;">43,753</td> <td style="text-align: right;">102,860</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,891</td> <td style="text-align: right;">133,807</td> <td style="text-align: right;">103,198</td> <td style="text-align: right;">333,897</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">388,860</td> <td style="text-align: right;">9,481</td> <td style="text-align: right;">92,011</td> <td style="text-align: right;">490,354</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,026</td> <td style="text-align: right;">7,845</td> <td style="text-align: right;">98,368</td> <td style="text-align: right;">130,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。</p> <p>経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。共用資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>9 パート社員との労働争議に関する裁判上の和解金であります。</p> <p>10 希望退職者募集に伴う割増退職金等であります。</p>				用途	事業用資産		共用資産	合計	場所	郡山市 東北工場	秦野市 秦野工場	横浜市	減損損失 (千円)	建物及び構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249	機械装置及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860	土地	96,891	133,807	103,198	333,897	有形固定資産その他	388,860	9,481	92,011	490,354	無形固定資産	24,026	7,845	98,368	130,240
用途	事業用資産		共用資産	合計																																			
場所	郡山市 東北工場	秦野市 秦野工場	横浜市	減損損失 (千円)																																			
建物及び構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249																																			
機械装置及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860																																			
土地	96,891	133,807	103,198	333,897																																			
有形固定資産その他	388,860	9,481	92,011	490,354																																			
無形固定資産	24,026	7,845	98,368	130,240																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	5	18,100	-	18,105

(注) 普通株式の自己株式の増加18,100株は、取締役会決議による自己株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	18,105	-	-	18,105

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として生産設備であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 7 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,959,829千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 7 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,959,829千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払割増退職金等 3,646千円</p> <p>未払事業税 2,706千円</p> <p>その他 1,729千円</p> <p>小計 8,083千円</p> <p>評価性引当額 8,083千円</p> <p>合計 - 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 744,564千円</p> <p>減損損失 229,100千円</p> <p>退職給付引当金否認 254,752千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 198,977千円</p> <p>減価償却超過額 36,848千円</p> <p>その他 97,100千円</p> <p>小計 1,561,344千円</p> <p>評価性引当額 1,561,344千円</p> <p>合計 - 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,161千円</p> <p>合計 20,161千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払退職金等 12,269千円</p> <p>未払事業構造改善費用 12,087千円</p> <p>未払事業税 2,565千円</p> <p>その他 1,729千円</p> <p>小計 28,652千円</p> <p>評価性引当額 28,652千円</p> <p>合計 - 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 1,148,640千円</p> <p>減損損失 969,742千円</p> <p>退職給付引当金否認 236,820千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 44,684千円</p> <p>減価償却超過額 32,907千円</p> <p>その他 105,930千円</p> <p>小計 2,538,727千円</p> <p>評価性引当額 2,538,727千円</p> <p>合計 - 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,866千円</p> <p>合計 11,866千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 18,343.10円	1株当たり純資産額 13,288.38円
1株当たり当期純損失金額 782.75円	1株当たり当期純損失金額 4,999.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
当期純損失()(千円)	389,700	2,409,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	389,700	2,409,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	497	481

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

(株式の分割及び単元株式数の変更)

当社は、平成23年6月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年8月1日を効力発生日として株式の分割及び単元株式数の変更をいたしました。

1. 株式の分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を100株に変更いたします。

この株式の分割及び単元株式数の変更の目的は、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年7月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	500,000株
今回の分割により増加する株式数	4,500,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,600,000株

(3) 効力発生日 平成23年8月1日

3. 単元株式数の変更

(1) 変更する単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生日をもって、単元株式数を現行の10株から100株に変更いたします。

(2) 効力発生日 平成23年8月1日

なお、当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

前事業年度末 (平成22年7月31日)		当事業年度末 (平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,834.31円	1株当たり純資産額	1,328.84円

1株当たり当期純損失金額等

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり当期純損失金額	78.28円	1株当たり当期純損失金額	499.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)	11,429	88,231
		山一電機(株)	95,263	22,863
		(株)エノモト	85,044	21,856
		本多通信工業(株)	63,809	17,292
		SMK(株)	48,654	15,131
		(株)ケイエスピー	200	10,000
		イリソ電子工業(株)	4,500	7,285
		(株)鈴木	10,000	6,250
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,230	2,950
		(株)りそなホールディングス	5,500	2,101
計		365,229	196,479	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,501,140	16,353	1,318,969 (938,621)	2,198,524	2,153,968	41,263	44,556
構築物	1,079,928	10,750	264,163 (136,627)	826,515	813,444	20,809	13,071
機械及び装置	3,029,941	45,462	378,964 (96,956)	2,696,439	2,614,275	69,385	82,163
車両運搬具	47,863	-	11,639 (5,903)	36,223	35,884	1,810	338
工具、器具及び備品	867,566	10,298	99,965 (95,262)	777,899	766,116	33,184	11,782
土地	1,826,215	-	333,897 (333,897)	1,492,317	-	-	1,492,317
リース資産	534,369	41,000	392,724 (392,724)	182,645	151,486	68,636	31,159
建設仮勘定	-	51,326	47,738 (2,367)	3,587	-	-	3,587
有形固定資産計	10,887,025	175,191	2,848,064 (2,002,361)	8,214,153	6,535,175	235,090	1,678,977
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	137,581	126,354	28,251	11,227
その他	-	-	-	9,203	9,166	1,624	36
無形固定資産計	-	-	-	146,785	135,520	29,875	11,264
投資その他の資産							
長期前払費用	83,194	5,023	55,287	32,930	32,708	-	222

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	除却・減損損失によるもの	1,318,969千円
構築物	除却・減損損失によるもの	264,163千円
機械及び装置	除却・減損損失によるもの	322,324千円
	セール・アンド・リースバックによる売却	42,536千円
土地	減損損失によるもの	333,897千円
リース資産	減損損失によるもの	392,724千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,688	15,800	-	16,630	24,857
役員退職慰労引当金	493,862	21,975	203,427	201,501	110,908

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、受領辞退に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,137
預金	
当座預金	693,336
普通預金	111,428
定期預金	1,245,600
小計	2,050,365
合計	2,051,502

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウエルストーン電子工業(株)	36,494
日本モレックス(株)	18,094
ユージーエム(株)	16,650
FCIジャパン(株)	12,478
タカノギケン(株)	12,078
その他	87,946
合計	183,742

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 8月	47,711
9月	45,566
10月	53,242
11月	32,249
12月	4,972
合計	183,742

(注) 平成23年 8月分には、期末日満期手形に4,990千円が含まれております。

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SMBCファイナンスサービス(株)	225,722
NECキャピタルソリューション(株)	218,774
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	124,579
第一精工(株)	100,175
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	88,765
その他	617,398
合計	1,375,417

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,343,698	4,808,435	4,776,716	1,375,417	77.64	103.20

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
表面処理品	31,416
精密プレス品	17,406
合計	48,822

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
めっき液中のメタル金	646,916
シアン化金カリウム	43,953
金板	38,249
金属プレス材料	16,275
パラジウムニッケル	50,581
その他	7,515
小計	803,491
貯蔵品	
消耗品素材	9,060
荷造梱包用資材	4,166
補助材料資材	927
公害対策用資材	1,321
小計	15,475
合計	818,966

関係会社株式

区分	金額(千円)
Sanno Philippines Manufacturing Co.	1,855,838
Sanno Land Co.	103,990
合計	1,959,829

関係会社出資金

区分	金額(千円)
山王電子(無錫)有限公司	1,914,782
合計	1,914,782

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高岡	43,253
(株)コーダー	22,848
(株)長野金属	9,618
成瀬金属産業(株)	8,829
日本フィルター(株)	7,356
その他	35,401
合計	127,307

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 8月	33,168
9月	36,514
10月	26,528
11月	31,095
合計	127,307

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コーダー	8,341
日本航空電子(株)	3,856
成瀬金属産業(株)	2,982
(有)松川製作所	2,443
東洋サクセス(株)	2,122
その他	18,319
合計	38,065

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	950,000
(株)みずほ銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,500,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	440,026
未認識数理計算上の差異	147,763
合計	587,789

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）平成22年10月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年10月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月14日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月15日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年9月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月28日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都 甲 孝 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 下 洋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山王の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山王が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月27日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都 甲 孝 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 下 洋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山王の平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山王が平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月28日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月27日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。